

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月11日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社セラーテムテクノロジー
【英訳名】	Celartem Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町3-1-2
【電話番号】	03(6820)0740
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 宮永 浩明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本石町3-1-2
【電話番号】	03(6820)0740
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 宮永 浩明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(千円)	1,449,127	2,087,619	390,601	1,205,991	1,859,721
経常利益又は経常損失() (千円)	291,682	306,066	80,661	224,064	370,955
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	748,322	283,746	528,595	204,763	927,894
純資産額(千円)	-	-	740,721	2,712,790	564,318
総資産額(千円)	-	-	1,325,816	4,027,704	1,176,201
1株当たり純資産額(円)	-	-	9,271.96	10,810.73	7,065.53
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	9,373.59	1,637.75	6,621.26	824.64	11,622.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	1,624.96	-	819.21	-
自己資本比率(%)	-	-	55.83	66.65	47.96
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	143,004	50,355	-	-	180,652
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,698	143,382	-	-	26,035
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	1,799,675	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	601,251	2,253,531	538,321
従業員数(人)	-	-	110	538	103

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第14期第3四半期連結累計(会計)期間および第14期は、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社の社名である“Celartem”の由来でもあるラテン語の格言“Arte est celare artem”（真の芸術は作り手の技術をことさら感じさせないもの/The true art is to conceal art）にもその精神が込められているとあり、「本物の技術」を追求するという企業精神のもとデジタルコンテンツの共有に関するソフトウェアおよびサービスの開発販売を提供しております。

当連結会計年度である平成21年12月、当社グループは、中国企業である北京誠信能環科技有限公司（以下、「北京誠信」）および科信能環（北京）技術発展有限公司（以下、「科信能環」）等を連結子会社とし、中国市場に参入いたしました。それにより、当第3四半期連結会計期間から、中国子会社の業績が当社グループの連結財務諸表に反映されております。

北京誠信は、省エネ関連事業（ソフトウェア開発、IT技術及びソフトウェアを駆使したコンサルティングサービスの提供）において、その技術力の高さから多数の官公庁機関などの顧客を有しております。北京誠信は、主に官公庁、教育機関及びその他の商業施設、工業施設をターゲットに省エネ事業を行っており、一案件当たりの売上が、数百万円から数億円と小・中規模の案件を多く受注し、事業拡大を図っております。

科信能環は、今後、新規事業として中国国内における火力発電所・製鉄所向けの大型省エネ事業およびスマートグリッド事業の展開を行います。中国では火力発電所における省エネの潜在市場規模は約600億円/年と見込まれるため、科信能環は、北京誠信が開発、蓄積した省エネ技術を活用し、大規模石炭火力発電所を主要ターゲットとして事業の拡大を目指します。

当社グループは、これら中国企業の子会社化により、省エネ環境関連事業の参入を行うとともに、ITソフトウェア関連事業のさらなる発展を図ります。これにより、当第3四半期連結会計期間において、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1．四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。



親会社である株式会社セラーテムテクノロジーは、ヘッド・クォーター（HQ）部門が連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行うとともに、日本事業部門がeコマース構築支援技術や動画配信技術の販売を行っております。

米国子会社であるセラーテム・インクは、北米市場を中心に、フォント管理製品やデジタル資産管理製品、地理情報システム等の開発、製造、販売を行っております。さらに今後、新技術である「ウェブフォントサービス」を新たな事業として展開してまいります。この「ウェブフォントサービス」は、インターネットのウェブサイトのコンテンツの大部分を占める“文字”を新たに進化させることで、ウェブデザインや制作、さらにウェブサイトの在り方自体にさえ影響をあたえる革新的なサービスになると考えられます。

英国子会社であるセラーテム・ヨーロッパは、欧州市場において、当社製品の販売促進活動を行っております。

このように当社グループは、「本物の技術」を追求するという企業精神のもと、グローバルな事業展開を行っております。特に、北京誠信、科信能環を連結子会社化し中国市場に参入したこと、米国子会社であるセラーテム・インクにおいて「ウェブフォントサービス」を今後展開することから、当社グループは、中国市場と欧米市場の2大プロフィットセンターを確立してまいります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	538
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	8
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務はITソフトウェア関連事業および省エネ環境関連事業であり、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況は次のとおりです。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション	282,102	2,092.5	337,875	1,932.8
省エネ環境関連工事	378,450	-	552,393	-
合計	660,553	5,033.7	890,268	5,256.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の項目については、受注生産を行っていないため記載しておりません。

3 当第3四半期連結会計期間から北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたため、受注高および受注残高が前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を項目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア販売	395,120	8.2
ロイヤリティ収入	5,322	54.1
システムインテグレーション	229,060	945.0
省エネ環境関連工事	576,489	-
合計	1,205,991	208.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書および第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策による企業収益の改善や株式市場の上昇などから、景気は下げ止まりつつあるようにみえます。一方、雇用環境は一段と厳しさを増し、深刻なデフレ傾向が続くなど、先行きの不透明感を払拭出来ない状況が続いております。当社の主要市場の一つである北米においても、消費は低調であり、依然として厳しい経済状況が続いております。一方、当社が新たに参入した中国においては、旺盛な消費と高い経済成長がみられております。

このような経営環境下において、当社グループでは、当期から新経営陣のもと、前期までの経常的な赤字体質からの脱却を図るとともに全社的な営業黒字体制を確立し、当社グループの成長戦略を積極的に実行してまいりました。その一環として、当第3四半期連結会計期間において、中国企業である北京誠信の連結子会社化にともない、中国市場、省エネ環境関連事業への新規参入を行いました。

売上高については、米国経済が不況であるにもかかわらず、北米市場においてフォント管理分野ならびに地理情報システム分野が健闘し、当初の計画を上回る売上高を達成いたしました。また、当第3四半期連結会計期間から、中国の連結子会社である北京誠信が連結損益に貢献し、売上高の増加に寄与しております。

営業利益については、日米欧の既存事業において、効率性の向上と徹底したコスト管理を継続して行っており、その結果、日米欧の既存事業では、第1四半期、第2四半期に引続き、当第3四半期連結会計期間においても、営業利益を計上し、平成14年6月期以来の黒字化を果たしております。さらに、当第3四半期連結会計期間から、中国の連結子会社である北京誠信の損益が貢献しており、営業利益を増加させております。

経常利益、四半期純利益段階においても、有価証券売却益を計上したことや、北京誠信買収にともなって発生した負ののれんの償却益が生じたことなどから、黒字化を達成しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が1,205百万円（対前年同期比208.8%増）、営業利益が190百万円（前年同期97百万円の損失）、経常利益が224百万円（前年同期80百万円の損失）、および四半期純利益が204百万円（前年同期528百万円の損失）となりました。

なお、米国子会社であるセラータム・インクは、継続して新技術の研究開発を続けており、新規事業「ウェブフォントサービス」の開始に着手しております。また、中国子会社である科信能環は、新規事業として中国国内における火力発電所・製鉄所向けの大型省エネ事業およびスマートグリッド事業の展開に着手しております。これらの新規事業は、将来の当社の連結業績に大きく貢献すると考えられております。このように当第3四半期連結会計期間においても、当社グループは成長戦略を積極的に実行いたしております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ITソフトウェア関連事業

フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システムを中心として、ITソフトウェアの開発、製造、販売を行っております。北京誠信を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、新たにエネルギー管理システム等の開発、製造、販売が加わっております。当第3四半期連結会計期間において、売上高は629百万円、営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて96百万円となりました。

省エネ環境関連事業

当社グループは従来、ITソフトウェア関連事業の単一事業セグメントでありましたが、北京誠信を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、新たに省エネ環境関連事業のセグメントが加わっております。中国国内において省エネ工事や省エネコンサルティングを展開しており、当第3四半期連結会計期間において、売上高は576百万円、営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて95百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本は、欧米の連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行うとともに、日本市場に向けて営業活動を行っております。当第3四半期連結会計期間において売上高は4百万円（前年同期比75.9%減）となりました。営業損失は67百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間において売上高が大幅に減少したのは、前連結会計年度において不採算事業からの撤退を実施したためであります。

北米

100%連結子会社である米国セラータム・インクが、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門とワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門を有し、全世界に製品を販売しております。当第3四半期連結会計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて415百万円（前年同期比11.6%増）となりました。営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて55百万円（前年同期は営業損失135百万円）となりました。

欧州

100%連結子会社であるセラーテム・ヨーロッパが英国ノースハンプトンを拠点に欧州市場全体に販売促進活動を行っております。当第3四半期連結会計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて31百万円（前年同期比83.4%増）となりました。営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて10百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

アジア

当第3四半期連結会計期間である平成22年1月から、100%連結子会社である北京誠信が中国北京市を拠点として、中国市場に省エネ環境関連事業、ITソフトウェア関連事業を展開しております。その結果、当第3四半期連結会計期間において売上高は786百万円、営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて145百万円となっております。なお、当セグメントは、前年同期である前第3四半期連結会計期間において、売上高2百万円、営業利益0.1百万円を計上しておりますが、これは韓国支店が存在していたためであり、当韓国支店は平成20年12月末日付で閉鎖しております。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べて382.9%増加し、3,612百万円となりました。これは北京誠信の連結子会社化により、現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産などの流動資産項目が2,486百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、415百万円となりました。これは北京誠信の連結子会社化により、建物付属設備、工具器具備品及び運搬具、ソフトウェアなどの固定資産項目が329百万円増加したことや、長期預金が解約にともない300百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて242.4%増加し、4,027百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、59.8%増加し、977百万円となりました。これは北京誠信の連結子会社化により、支払手形及び買掛金、前受金、未払金及び未払費用などの流動負債項目が848百万円増加したことなどによります。

固定負債は、北京誠信の連結子会社化にともない負のれんが発生し、337百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、380.7%増加し、2,712百万円となりました。主な増加要因は、第三者割当増資および転換社債型新株予約権付社債の権利行使により資本金が899百万円、資本準備金が899百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第3四半期連結会計期間において205百万円増加し、2,253百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、74百万円(前年同期1百万円の使用)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益224百万円、前受金の減少349百万円、未払金の減少119百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、264百万円(前年同期1百万円の使用)となりました。

主な要因は、定期預金の解約276百万円、有価証券売却による収入220百万円、有価証券取得による支出210百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間および前年同期において、財務活動の結果、獲得・使用した資金はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100百万円であります。

当社グループは、米国子会社において、フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システムといったITソフトウェア分野において、コア技術及びソフトウェアアプリケーションに関連する開発活動を進めています。

また、中国子会社である北京誠信および科信能環において、ITソフトウェアを基礎とした省エネ環境関連事業への研究開発活動にも取り組んでおります。

今後は、米国と中国の子会社間において、より緊密なコミュニケーションなど、同一グループ企業でなければ実現不可能なコラボレーションの実現により、研究開発活動の活性化を図ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000
計	280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	248,307	248,307	大阪証券取引所ニッポ ン・ニュー・マーケッ ト「ヘラクレス」	当社は単元株制度は 採用していません。
計	248,307	248,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月29日定時株主総会決議 平成18年1月26日発行(第2回ストック・オプション)	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)	
新株予約権の数(個)	485
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	485
新株予約権の行使時の払込金額(円)	164,142
新株予約権の行使期間	自平成18年9月30日 至平成22年9月29日 (ただし下記(3)の制限による)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 164,142 資本組入額 82,071
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 権利行使について、新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使の時まで引き続き当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。新株予約権者のうち、社外協力者については、権利行使の時ににおいても当社又は当社子会社の社外協力者であることを要する。</p> <p>(2) (1)の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使期間中に死亡したことにより、当社及び当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員又は社外協力者の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月以内(権利行使期間中に限る)は、その相続人において新株予約権を行使することができる。</p> <p>(3) 新株予約権者は、割当てられた予約権の総個数の3分の1以下については平成18年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、3分の2以下については平成19年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、全部については平成20年9月30日以降上記権利行使期間満了までの間に権利行使ができるものとする。</p> <p>(4) その他については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他担保の提供、相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年9月29日定時株主総会決議 平成18年7月1日発行(第3回ストック・オプション)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50
新株予約権の行使時の払込金額(円)	62,148
新株予約権の行使期間	自平成18年9月30日 至平成22年9月29日 (ただし下記(3)の制限による)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 62,148 資本組入額 31,074
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 権利行使について、新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使の時まで引き続き当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。新株予約権者のうち、社外協力者については、権利行使の時ににおいても当社又は当社子会社の社外協力者であることを要する。</p> <p>(2) (1)の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使期間中に死亡したことにより、当社及び当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員又は社外協力者の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月以内(権利行使期間中に限る)は、その相続人において新株予約権を行使することができる。</p> <p>(3) 新株予約権者は、割当てられた予約権の総個数の3分の1以下については平成18年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、3分の2以下については平成19年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、全部については平成20年9月30日以降上記権利行使期間満了までの間に権利行使ができるものとする。</p> <p>(4) その他については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他担保の提供、相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年9月17日取締役会決議（第4回ストック・オプション）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年3月31日）
新株予約権の数（個）	7,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	8,658
新株予約権の行使期間	パフォーマンス算定期間が平成21年7月1日から平成22年6月30日までの新株予約権（2,000個）について 自平成22年8月15日 至 平成27年8月14日 パフォーマンス算定期間が平成22年7月1日から平成23年6月30日までの新株予約権（5,000個）について 自平成23年8月15日 至 平成27年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 8,658 資本組入額 4,329
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の連結子会社の従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権が権利確定し行使可能となるためには、取締役会の定める特定のパフォーマンス算定期間についてのパフォーマンス基準を充足しなければならず、必要とされる基準を充足しない場合、かかる期間についての新株予約権は自動的に無効となるものとする。 (3) その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続または取締役会が別途定める場合を除き、新株予約権の譲渡は認められない。質入その他担保の提供も認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社取締役会決議において定めるところによる。

平成21年12月22日取締役会決議（中国子会社従業員向けストック・オプション）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年3月31日）
新株予約権の数（個）	9,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	40,700
新株予約権の行使期間	パフォーマンス算定期間が平成22年1月1日から平成22年12月31日までの新株予約権（3,000個）について 自平成23年2月15日 至 平成26年2月14日 パフォーマンス算定期間が平成23年1月1日から平成23年12月31日までの新株予約権（6,000個）について 自平成24年2月15日 至 平成27年2月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 40,700 資本組入額 20,350
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の連結子会社の従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権が権利確定し行使可能となるためには、取締役会の定める特定のパフォーマンス算定期間についてのパフォーマンス基準を充足しなければならず、必要とされる基準を充足しない場合、かかる期間についての新株予約権は自動的に無効となるものとする。 (3) その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続または取締役会が別途定める場合を除き、新株予約権の譲渡は認められない。質入その他担保の提供も認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社取締役会決議において定めるところによる。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、新株予約権行使時の払込金額は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合は除く。）は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行（又は処分）株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行前（又は処分前）の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（又は処分）株式数}}}$$

上記のほか行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年1月1日～平成22年3月31日	-	248,307	-	4,755,989	-	4,314,188

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(平成21年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,307	248,307	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	248,307		
総株主の議決権		248,307	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式9株(議決権の数9個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	9,000	12,200	8,920	11,740	34,800	57,400	55,900	55,300	70,600
最低(円)	7,000	8,130	8,070	8,350	9,550	26,200	42,950	44,000	42,850

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所二ッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに、以下の通り新たに役員が選任されました。

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数	就任年月日
取締役	ユ ウエンゲ	昭和42年 1月14日生	昭和60年7月 北京供電技校に入社 財務部マネージャー 平成4年10月 北京供電局 財務部マネージャー 平成6年10月 北京京供誠信電力工程有限公司 エンジニアリング部門長 平成13年12月 北京京供誠信電力工程有限公司 総経理 平成18年1月 北京電力実業開発総公司 副総経理 平成21年8月 北京誠信能環科技有限公司 取締役董事長に就任(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成21年 11月30日
取締役	ワン フォイ	昭和44年 5月25日生	平成元年7月 北京供電局 エンジニアリングマネージャー 平成6年7月 北京ベスト銅業有限公司 部門総経理 平成12年10月 北京京供誠信電力工程有限公司 プロダクトマネージャー 平成13年12月 北京京供誠信電力工程有限公司 副総経理 平成16年12月 北京誠信能環科技有限公司 取締役総経理に就任(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成21年 11月30日
取締役	ツァイ ジンウェイ	昭和42年 4月12日生	昭和63年9月 中国華北電力集团公司華北電力設計院 エンジニア 平成5年9月 中国華北電力集团公司 発電所建設部 プ ロダクトマネージャー 平成9年5月 中国電力工業部基建司 主任 平成12年10月 中国神華集団国華電力北京国華置業有限 公司 副総経理 平成20年6月 北京誠信能環科技有限公司 取締役に就任(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成21年 11月30日
社外取締役	高橋 満	昭和14年 11月18日生	昭和43年4月 農林省農業総合研究所研究員 昭和54年5月 東京大学教養学部助教授 平成元年4月 東京大学教養学部教授 平成8年4月 東京大学大学院総合文化研究科教授 平成12年4月 帝京大学経済学部教授 平成12年5月 東京大学名誉教授(現任) 平成21年11月 当社社外取締役就任(現任)	(注)	-	平成21年 11月30日

(注) 平成21年11月30日開催の臨時株主総会の終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、パシフィック監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,104	396,104
受取手形及び売掛金	403,876	168,444
有価証券	291,427	142,216
たな卸資産	² 664,033	² 2,540
前渡金	141,548	-
前払費用	26,496	36,460
短期貸付金	93,040	96,020
その他	134,037	14,454
貸倒引当金	104,125	108,206
流動資産合計	3,612,439	748,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,449	3,283
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	115,949	46,104
有形固定資産合計	¹ 204,398	¹ 49,388
無形固定資産		
特許権	8,748	10,185
ソフトウェア	94,291	28,840
その他	506	506
無形固定資産合計	103,546	39,532
投資その他の資産		
長期前払費用	2,402	3,183
長期預金	-	300,000
差入保証金	94,598	26,120
供託金	10,318	-
その他	0	9,939
投資その他の資産合計	107,319	339,244
固定資産合計	415,264	428,165
資産合計	4,027,704	1,176,201

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,009	29,215
未払金及び未払費用	129,052	133,250
未払法人税等	23,152	7,426
前受金	234,828	-
前受収益	428,982	370,242
返品調整引当金	871	781
事業再編引当金	-	12,371
その他	38,965	58,593
流動負債合計	977,864	611,882
固定負債		
負ののれん	337,049	-
固定負債合計	337,049	-
負債合計	1,314,913	611,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,755,989	3,856,151
資本剰余金	4,314,188	3,414,351
利益剰余金	6,149,271	6,433,018
株主資本合計	2,920,906	837,484
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	236,527	273,422
評価・換算差額等合計	236,527	273,422
新株予約権	20,937	256
少数株主持分	7,474	-
純資産合計	2,712,790	564,318
負債純資産合計	4,027,704	1,176,201

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,449,127	2,087,619
売上原価	99,149	500,038
売上総利益	1,349,977	1,587,581
販売費及び一般管理費	1,631,183	1,305,783
営業利益又は営業損失()	281,205	281,797
営業外収益		
受取利息	8,888	1,520
有価証券売却益	-	15,995
負ののれん償却額	-	17,739
その他	339	2,931
営業外収益合計	9,228	38,186
営業外費用		
為替差損	19,704	5,049
株式交付費	-	8,868
営業外費用合計	19,704	13,917
経常利益又は経常損失()	291,682	306,066
特別利益		
新株予約権戻入益	256	-
特別利益合計	256	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	108,535	-
固定資産除却損	573	-
特約付定期預金解約損	-	2,257
のれん減損損失	114,026	-
事業再編損	26,101	-
投資有価証券売却損	556	-
投資有価証券評価損	198,513	-
支店閉鎖損	7,555	-
特別損失合計	455,862	2,257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	747,288	303,809
法人税、住民税及び事業税	1,033	19,745
法人税等合計	1,033	19,745
少数株主利益	-	316
四半期純利益又は四半期純損失()	748,322	283,746

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	390,601	1,205,991
売上原価	16,906	475,283
売上総利益	373,694	730,708
販売費及び一般管理費	1 471,355	1 540,281
営業利益又は営業損失()	97,661	190,427
営業外収益		
受取利息	2,930	1,234
有価証券売却益	-	10,104
為替差益	14,069	3,075
負ののれん償却額	-	17,739
その他	-	1,483
営業外収益合計	16,999	33,637
経常利益又は経常損失()	80,661	224,064
特別利益		
新株予約権戻入益	256	-
特別利益合計	256	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	108,535	-
固定資産除却損	326	-
のれん減損損失	114,026	-
事業再編損	26,101	-
投資有価証券評価損	198,513	-
特別損失合計	447,503	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	527,908	224,064
法人税、住民税及び事業税	687	18,984
法人税等合計	687	18,984
少数株主利益	-	316
四半期純利益又は四半期純損失()	528,595	204,763

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	747,288	303,809
減価償却費	52,955	48,303
支店閉鎖損失	7,555	-
特約付定期預金解約損	-	2,257
のれん償却額	24,728	-
負ののれん償却額	-	17,739
固定資産除却損	573	-
有価証券売却損益(は益)	-	15,995
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	199,069	-
為替差損益(は益)	1,206	266
貸倒引当金の増減額(は減少)	108,915	709
のれん減損損失	114,026	-
受取利息及び受取配当金	8,888	1,520
売上債権の増減額(は増加)	101,844	97,088
たな卸資産の増減額(は増加)	-	183,143
仕入債務の増減額(は減少)	841	15,319
未払金の増減額(は減少)	-	119,748
前受金の増減額(は減少)	-	349,736
その他	399	47,247
小計	146,541	66,853
利息及び配当金の受取額	8,888	1,520
法人税等の支払額	5,351	18,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,004	50,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	274,878
有価証券の売却による収入	533	290,873
有形固定資産の取得による支出	24,868	35,359
無形固定資産の取得による支出	1,965	2,190
長期前払費用の取得による支出	667	196
差入保証金の回収による収入	4,268	24,574
差入保証金の差入による支出	-	7,048
定期預金の払戻による収入	-	574,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 723,265
その他	-	9,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,698	143,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	1,679,675
転換社債の発行による収入	-	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,799,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,633	8,561
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,336	1,715,209
現金及び現金同等物の期首残高	770,588	538,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 601,251	1 2,253,531

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、北京誠信能環科技有限公司等5社を新たに子会社化したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 Celartem, Inc. Celartem Europe Ltd. 北京誠信能環科技有限公司 科信能環(北京)技術發展有限公司
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、322,018千円です。</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">12,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">576,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">74,677千円</td> </tr> </table>	製品	12,360千円	仕掛品	576,998千円	原材料	74,677千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、330,013千円です。</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">2,540千円</td> </tr> </table>	製品	2,540千円
製品	12,360千円								
仕掛品	576,998千円								
原材料	74,677千円								
製品	2,540千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">559,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">324,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">独占的OEM権取得費</td> <td style="text-align: right;">68,092千円</td> </tr> </table>	給与手当	559,433千円	研究開発費	324,805千円	独占的OEM権取得費	68,092千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">465,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">245,964千円</td> </tr> </table>	給与手当	465,601千円	研究開発費	245,964千円
給与手当	559,433千円										
研究開発費	324,805千円										
独占的OEM権取得費	68,092千円										
給与手当	465,601千円										
研究開発費	245,964千円										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">160,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">102,016千円</td> </tr> </table>	給与手当	160,269千円	研究開発費	102,016千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">165,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">100,977千円</td> </tr> </table>	給与手当	165,565千円	研究開発費	100,977千円
給与手当	160,269千円								
研究開発費	102,016千円								
給与手当	165,565千円								
研究開発費	100,977千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">359,703千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能であり僅少なりリスクしか負わない短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">241,947千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,251千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	359,703千円	容易に換金可能であり僅少なりリスクしか負わない短期投資(有価証券)	241,947千円	預入期間が3か月を超える定期預金	398千円	現金及び現金同等物	601,251千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,962,104千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能であり僅少なりリスクしか負わない短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">291,427千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253,531千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに北京誠信能環科技有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,486,562千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">329,782千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">848,512千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,069千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960,761千円</td> </tr> <tr> <td>北京誠信能環科技有限公司株式の取得金額</td> <td style="text-align: right;">1,605,973千円</td> </tr> <tr> <td>北京誠信能環科技有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">882,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引：北京誠信能環科技有限公司取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,265千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,962,104千円	容易に換金可能であり僅少なりリスクしか負わない短期投資(有価証券)	291,427千円	現金及び現金同等物	2,253,531千円	流動資産	2,486,562千円	固定資産	329,782千円	流動負債	848,512千円	少数株主持分	7,069千円	小計	1,960,761千円	北京誠信能環科技有限公司株式の取得金額	1,605,973千円	北京誠信能環科技有限公司の現金及び現金同等物	882,708千円	差引：北京誠信能環科技有限公司取得のための支出	723,265千円
現金及び預金勘定	359,703千円																														
容易に換金可能であり僅少なりリスクしか負わない短期投資(有価証券)	241,947千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	398千円																														
現金及び現金同等物	601,251千円																														
現金及び預金勘定	1,962,104千円																														
容易に換金可能であり僅少なりリスクしか負わない短期投資(有価証券)	291,427千円																														
現金及び現金同等物	2,253,531千円																														
流動資産	2,486,562千円																														
固定資産	329,782千円																														
流動負債	848,512千円																														
少数株主持分	7,069千円																														
小計	1,960,761千円																														
北京誠信能環科技有限公司株式の取得金額	1,605,973千円																														
北京誠信能環科技有限公司の現金及び現金同等物	882,708千円																														
差引：北京誠信能環科技有限公司取得のための支出	723,265千円																														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 248,307株

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 20,937千円

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年12月16日付で、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITEDから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が749,775千円、資本準備金が749,775千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,755,989千円、資本準備金が4,314,188千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)および

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ITソフトウェア 関連事業 (千円)	省エネ環境 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	629,502	576,489	1,205,991	-	1,205,991
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	629,502	576,489	1,205,991	-	1,205,991
営業費用	533,289	481,085	1,014,374	1,189	1,015,564
営業利益	96,213	95,403	191,616	1,189	190,427

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	ITソフトウェア 関連事業 (千円)	省エネ環境 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,511,130	576,489	2,087,619	-	2,087,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,511,130	576,489	2,087,619	-	2,087,619
営業費用	1,307,229	481,085	1,788,315	17,506	1,805,821
営業利益	203,900	95,403	299,304	17,506	281,797

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要事業
ITソフトウェア関連事業	システムインテグレーション、ソフトウェア製造販売等
省エネ環境関連事業	省エネ環境関連工事、コンサルティング等

3. 当社グループは従来、ITソフトウェア関連事業の単一事業セグメントでありましたが、平成21年12月末をもって北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、新たに省エネ環境関連事業のセグメントが加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,197	369,400	-	2,003	390,601	-	390,601
(2) セグメント間の内部売上高	-	2,481	17,025	-	19,507	19,507	-
計	19,197	371,882	17,025	2,003	410,108	19,507	390,601
営業費用	71,166	507,139	20,721	1,899	600,926	112,664	488,262
営業利益又は 営業損失()	51,969	135,257	3,696	104	190,818	93,156	97,661

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,634	415,074	-	786,283	1,205,991	-	1,205,991
(2) セグメント間の内部売上高	-	0	31,227	-	31,226	31,226	-
計	4,634	415,073	31,227	786,283	1,237,218	31,226	1,205,991
営業費用	71,834	359,352	20,840	640,570	1,092,596	77,031	1,105,564
営業利益又は 営業損失()	67,200	55,721	10,387	145,712	144,621	45,805	190,427

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,516	1,373,005	-	9,605	1,449,127	-	1,449,127
(2) セグメント間の内部売上高	-	8,641	89,922	-	98,563	98,563	-
計	66,516	1,381,646	89,922	9,605	1,547,690	98,563	1,449,127
営業費用	323,968	1,441,856	80,720	37,256	1,883,801	153,468	1,730,332
営業利益又は 営業損失()	257,451	60,209	9,202	27,651	336,111	54,905	281,205

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,164	1,283,171	-	786,283	2,087,619	-	2,087,619
(2) セグメント間の内部売上高	-	243	91,079	-	91,322	91,322	-
計	18,164	1,283,415	91,079	786,283	2,178,942	91,322	2,087,619
営業費用	189,592	1,089,072	69,892	640,570	1,989,127	183,305	1,805,821
営業利益又は 営業損失()	171,428	194,343	21,187	145,712	189,815	91,982	281,797

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....イギリス

アジア.....中国、韓国

なお、韓国の拠点は平成20年12月末をもって閉鎖されたため、当第3四半期連結会計(累計)期間の業績に韓国は含まれておりません。一方、当第3四半期連結会計(累計)期間から新たに中国の業績が含まれております。これは、平成21年12月末に北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことによります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	271,796	89,724	13,573	375,095
連結売上高（千円）	-	-	-	390,601
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	69.6	23.0	3.4	96.0

当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	277,515	124,810	788,249	9,685	1,200,260
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,205,991
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.0	10.3	65.4	0.8	99.5

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	970,575	364,713	57,511	1,392,800
連結売上高（千円）	-	-	-	1,449,127
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	67.0	25.2	4.0	96.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	903,549	342,366	793,075	28,998	2,067,990
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,087,619
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	43.3	16.4	38.0	1.4	99.1

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....フランス、イギリス他

アジア.....中国他

その他.....オーストラリア他

なお、当第3四半期連結会計（累計）期間から新たに北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「その他」に含めて表示していた「アジア」地域の連結売上高に占める割合が高くなったため、「アジア」を「その他」から区分して表示することとしました。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11,446千円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成21年12月22日取締役会決議 (中国子会社従業員向けストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員 160名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 9,000株
付与日	平成22年2月12日
権利確定条件	新株予約権が権利確定し行使可能となるためには、取締役会の定める特定のパフォーマンス算定期間についてのパフォーマンス基準を充足しなければならない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	パフォーマンス算定期間が平成22年1月1日から平成22年12月31日までの新株予約権(3,000個)について 自平成23年2月15日至平成26年2月14日 パフォーマンス算定期間が平成23年1月1日から平成23年12月31日までの新株予約権(6,000個)について 自平成24年2月15日至平成27年2月14日
権利行使価格	40,700円
付与日における公正な評価単価	パフォーマンス算定期間が平成22年1月1日から平成22年12月31日までの新株予約権(3,000個)について 15,175円 パフォーマンス算定期間が平成23年1月1日から平成23年12月31日までの新株予約権(6,000個)について 18,973円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 10,810.73円	1株当たり純資産額 7,065.53円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 9,373.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1,637.75円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,624.96円

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	748,322	283,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	748,322	283,746
期中平均株式数(株)	79,833	173,254
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,364

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6,621.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 824.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 819.21円

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	528,595	204,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	528,595	204,763
期中平均株式数(株)	79,833	248,307
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま
す。当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められない
ため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社セラーテムテクノロジー
取締役会 御中

パシフィック監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

（追記情報）

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

株式会社セラーテムテクノロジー
取締役会 御中

パシフィック監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。